

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 インフラ 気候変動 再生可能エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

新築マンション、1年以内に転売か

国交省初調査 外国人投機実態が判明

東京23区内の高層新築マンションで、短期間に転売される割合が上昇していることが国土交通省の調査でわかった。24年1-6月では全体の約10%が1年以内に、国外居住者による投機的な転売が行われていることも判明し、マンションの価格上昇につながっているようだ。

同省は東京・名古屋・大阪の3大都市圏と地方都市4市の新築マンションの取得実態調査を2018年1月から25年6月までに保存登記された約55万戸を調査し、その結果を11月25日に発表した。同省が新築マンション取引調査の結果を発表するのは初めて。

新築マンションの短期売買や国外居住者による取得でマンション価格が高騰する中、投機目的でマンションを購

入することを問題視する声が高まっていた。同省はこれらの声を受けて実態調査を行った。調査は法務省から入手した不動産登記の情報を活用して、20

18年1月から今年6月まで取引実態調査を行った。調査は約7年半に及んだ。調査の対象となったのは2018年1月から25年6月までに登記された新築マ

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ **ジャンル**: 国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■ **購読料**: 20,000円(年間)消費税込み

■ **発行元**: 一般社団法人海外インフラ研究協会 / アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話: 080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■ **アジア経済新聞**: 編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com